

**1 日時** 平成18年(2006年)6月28日(水曜日)15:20~16:50

**2 場所** 市役所本館3階 委員会室

### **3 出席者**

(1) 箕面市行政評価・改革推進委員会委員(委員4名)

萩尾委員長、岸委員、森委員、山田委員

(2) 事務局(箕面市)

藤沢市長、重松政策総括監兼市長公室長、井上政策総括監兼総務部長、岡市長公室専任理事、中井市長公室次長、能勢総務部次長、藤迫政策企画課長、小西経営改革担当専任参事、小野職員課長、中井人事制度改革担当専任参事、木村財政課長、井西担当主査、水谷担当主査、七樂(14名)

### **4 議事の概要**

#### **(1) 市長挨拶**

本日の主要な案件として、1つめは第四次箕面市総合計画第2期実施計画の達成状況及び第3期実施計画の策定について取り上げている。

第2期実施計画は、計画期間を平成16年度から平成18年度の3カ年としており、今年度は計画最終年度となっている。市では、計画終了を前に、計画の達成状況を検証するため、行政評価の資料を基に、各施策の3年間の総括を行っている。この検証結果を踏まえ、次の第3期実施計画の策定作業に入るが、その前に、委員の皆さまのご意見を頂きたい。

2つめは、平成19年度当初予算に向けた行政評価の進め方について取り上げている。本年度当初予算においては、経常収支比率が103.3パーセントと、極めて厳しい財政状況が続いている。本年3月に策定した集中改革プランをもって、さらに改革を加速していく。

その改革の処方箋の1つとして、行政評価制度がある。「施策の優先度」の考え方に基づき、メリハリのある資源配分をめざしてきたが、さらに施策の見直しを進めるに

あたって、今年度は経営改革推進アドバイザーによる助言を受けながら、経営会議等で議論を進めてきている。来月から平成19年度当初予算に向けた行政評価の実際の作業に入る。本日、委員の皆さまからのご提案、ご議論をいただきたい。

## (2) 案件

### 第四次箕面市総合計画第2期実施計画の達成状況及び第3期実施計画の策定状況について

事務局から、資料の「第四次箕面市総合計画第2期実施計画の達成状況及び第3期実施計画の策定について」を説明。

平成18年度が第2期実施計画の最終年であり、次期の第3期実施計画を策定するため、現段階での検証結果を報告。

第3期実施計画は、政策に視点を置くことを説明。

主な質疑と意見は次のとおり。

委員) 26政策ごとの目標は決まっているのか。

箕面市) 第四次箕面市総合計画の中で、平成22年度までの26政策の目標が掲げられており、現時点での社会状況等の変化を踏まえて、見直しを進める必要はあるが、新たに目標を設定することは考えていない。

委員) 資源と成果をとらえているが、その資源の中で、一番重要な財政について、各政策目標との関係について分析されているのか。

箕面市) 第2期実施計画においても、施策毎に資源配分を増加するのか、抑制するのかなどの方向性を定めてきた。今後についても、毎年度、メリハリをつけて、資源を配分していくことが必要であり、第3期実施計画においては、更に大胆に資源配分をするため、政策毎の優先度を検討している。

委員) 経常収支比率を下げることで、26政策の目標達成の関係がはっきりしていない。どのような関係にあるのかを具体的に関連させる必要がある。

箕面市) 経常収支比率は、集中改革プランで、おおむね10年後に100%以下にすることを目標にしている。そのため、毎年度、経常経費と臨時経費の削減額の目標を上げており、現在、見直し事業の抽出を行っている。その結果から、施策、その上の政策との関係の整理を行っているところであり、金額の算出もしているところである。

委員) 市広報紙のなかで、一般会計以外の事業会計が赤字となっているが、一般会計から繰り出しをしていくことになると、経常収支比率に影響を与える。企業会計と

一般会計の経常収支比率との関係を見る必要がある。また、それらが26政策と関係しているのか。

箕面市) 特別会計において、国保が赤字であるが、医療保険制度改革の動向をみながら、対応していく。他の会計については、水道事業会計が半年ベースの報告であり、通年では黒字決算となる見込み。病院会計も、資金ベースでは、切迫しているものではない。財政的に縮小していく必要性は認識しており、行政評価制度を通じて、企業会計への繰り出しを事前評価している。

委員) 目的は、26政策の目標達成であるが、財政に制約があるときは、制約が優先されてしまう。従って、財政状況が厳しいなかでは、財政の制約をはっきり認識した上で、26政策をどのように達成するかを考えなければならない。26施策の達成度と財政との関係をはっきりさせないと議論が抽象的になり、何の解決にもならない。まず、経常収支比率と政策の関係だけでも整理すべきである。また、特別会計は別枠で考えるべきである。政策議論のなかで、特別会計を議論するのは焦点がずれてしまう。経営の問題であり、別に考えるべきである。そのときは、国保事業会計だけでなく、病院会計や下水道会計なども、将来の負担も考えて、議論すべきである。

箕面市) 少なくとも、下水道事業会計については、一般会計から企業会計に変更するときに整理している。病院会計についても、独立行政法人化なども含めた検討をしている。

委員) 病院については、抜本的な改革を考えなければならない。近隣市町村との連携した広域化を検討すべきである。ライフプラザも抜本的な検討をすべきである。

箕面市) 地域的に病院が密集した地域であり、医者不足の問題もあり、連携を検討しているが、各市の事情があり、調整が難しい状況である。そのような状況のなかではあるが、現在、医者の派遣制度の導入や子ども急病センターの開設などを実施している。

委員) 26政策のそれぞれの目標達成について、財政の制約のなかで、経費がいくら必要なのかを示さないと具体性がない。

箕面市) 今後、26政策の方向性に基づいて、集中改革プランと整合させながら、目標を設定していくことを検討している。

委員) 大切な施策の成果が計画以下になっているものがある。どのような原因でそのようになっているのか。

箕面市) 要因等の分析について、現在、担当部局と検証しているところである。

委員) 資源が計画以下で、成果が計画以下のものが「印」になっているが、成果が計画以下なのに、そのような評価でよいのか。また、成果の評価を数字ですると、達成しやすい目標値を設定することになってしまうなど、本来の趣旨からはずれてしまうことが起こらないのか。数値の妥当性は検討すべきである。

箕面市) 評価については、議論しているところであり、現段階では、達成状況を「印」や「 印」で評価しているが、今後、要因等を検証していくなかで、精査していく。成果指標の数字の目標については、第2期実施計画において、成果を定量的な形で評価するために、数値化してきた経緯がある。第3期実施計画の成果指標については、検討をしていきたい。

### 平成19年度当初予算に向けた行政評価の進め方について

事務局から、資料の「平成19年度当初予算に向けた行政評価の進め方について」を説明。

歳入の強化策として、広告事業を実施しており、事務局から現在の状況等を説明。

委員) リバース・モーゲージ(不動産担保式年金型融資制度)の制度が導入できないのか。行政しかできないことであり、行政がすることで、安心ができる。

箕面市) 市の制度では、現在ないが、社会福祉協議会との協議も含め、検討していきたい。また、生活保護の見直しのなかで、リバース・モーゲージも検討されており、併せて、検討していきたい。

委員) 職員退職の人手不足の問題について、特に現業における人手不足の対策として、アウトソーシングを進めるべきである。人件費のかかるものについて、思い切ってアウトソーシングを進めるべきであり、スピードアップを図るべきである。

箕面市) 平成18年度に、ごみ収集の委託拡大や学校給食調理業務委託の1校拡大などを進めており、また、指定管理者制度も進めている。現行のアウトソーシング計画が今年度までとなっており、次年度以降の計画について、指定管理者制度なども含めて検討中である。

委員) 市民満足度アンケートについて、必要性だけを問うのではなく、どれだけコストがかかるのかを説明するべきである。かかるコストを示すことにより、市民の判断も変わってくるはずである。

委員) 改革をいかに早くするかが、大切である。民間においても、早く改革をしたところとしなかったところの差がでてきている。改革の早さを導く要因は、「決断」である。

委員) 財政が黒字の時は、行政が優先され、財政が赤字になると、財政が優先される。箕面市の場合、経常収支比率が100%を超えているということは、赤字である。早く赤字を解消することが優先されることであり、遅れると民間と同様に差がでてしまう。

委員) ある市では、一般会計だけでなく、特別会計、企業会計を含めて、市全体の経

常収支といった概念を考え、財政分析を行った。箕面市でも検討してみる必要がある。

委員)ここまですれば、市民にも説明して、廃止すべき事業は、廃止せざるをえない。  
箕面市)見直しできるところから改革を進めており、削減できるところは削減してきた。しかし、事業を廃止するところまでは踏み込めていない。平成19年度に向けて、市民に説明をしながら、事業の廃止を検討していきたい。本市では、この4月から職員の給与一律3%カットを実施しており、また、保育所の民営化などアウトソーシングを進めることにしており、役所の体質の改善を変えようとしている。これからは、市民の皆さんに説明しながら、市民とともに、改革を進めていくことが大切である。そのため、NPOと行政との協働した取り組みの促進に向けてNPOパートナーシップ制度の創設を考えている。

### (3) その他

事務局から今後の日程等の説明がなされた。

最後に萩尾委員長から進行に係る委員方へのお礼で委員会を終了した。